



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名  
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 柏木 康全  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレート戦略本部長 (氏名) 仁科 圭右 TEL 026-285-4101  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	254,805	3.3	1,827	8.5	2,370	4.6	1,551	23.2
2023年3月期	246,723	3.5	1,685	△5.2	2,266	△2.3	1,260	83.1

(注) 包括利益 2024年3月期 2,326百万円 (54.4%) 2023年3月期 1,506百万円 (146.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	70.15	—	6.3	3.9	0.7
2023年3月期	57.01	—	5.4	4.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △6百万円 2023年3月期 48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	67,311	26,192	38.1	1,158.88
2023年3月期	55,376	24,548	43.2	1,081.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,647百万円 2023年3月期 23,905百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,142	△1,273	△904	8,703
2023年3月期	948	△1,139	△994	7,739

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	3.00	—	17.00	20.00	443	35.1	1.9
2024年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	487	31.4	2.0
2025年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		30.4	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	0.1	2,100	14.9	2,600	9.7	1,600	3.1	72.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	23,121,000株	2023年3月期	23,121,000株
2024年3月期	989,384株	2023年3月期	1,017,597株
2024年3月期	22,124,554株	2023年3月期	22,101,595株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	203,040	2.0	675	△23.9	1,317	△8.9	494	△34.7
2023年3月期	199,034	2.6	887	△9.1	1,446	26.5	756	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	22.34	—
2023年3月期	34.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	53,810		21,467		39.9	969.83		
2023年3月期	45,465		20,880		45.9	944.54		

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,467百万円 2023年3月期 20,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた社会経済活動が正常化し、雇用や所得環境の改善が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化と中東情勢の緊迫化等の世界的な政情不安や、資源価格や原材料価格の高騰と円安の進行による継続的な物価上昇に伴う消費の減退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、物価上昇による消費者の節約志向のさらなる高まりや、人件費や物流コストの上昇など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境の中、当社グループは2030年度をゴールとする中長期的な経営ビジョンに「地域のスペシャルパートナー」を掲げ、当社グループの独自機能の提供とステークホルダーとの協業を通じて、日本全国の地域における食品流通の問題・課題を共に解決し、共に成長することを目指しております。

2025年度を目標年度とする「中期経営計画2025」は、経営ビジョンの達成に向け、当社グループが「ユニークな存在」から「スペシャルな存在」へと進化するためのステップとして位置付け、3つの事業領域（信州、顧客、産地）において「必要とされる存在」になることを到達すべきステージとし、企業価値の向上を目指しております。計画の達成に向けた具体的な5つの経営戦略とし、**「多面的・多角的な事業インフラの拡充」「信州事業の再強化・グループ最適化」「非効率事業・資産の見直し」「業務構造改革の推進」「サステナブル経営の取組み」**を掲げ、各施策を推進しております。

#### ①多面的・多角的な事業インフラの拡充

養殖魚事業の強化に向けた国内養殖魚ビジネスモデルの転換や、多様な販路と加工処理による国産魚の付加価値最大化を目指す「銚子戦略」を推進しております。また、信州域内における物流機能の強化に向け、拠点の拡充を進めております。

#### ②信州事業の再強化・グループ最適化

当社グループ内に同一形態の会社が存在することで発生している非効率性の解消と、経営資源の集約化を目指し子会社(株)丸水長野県水との経営統合を進めており、子会社間の合併として2024年4月1日付で業務用卸売会社の(株)ナガレイがマルゼンフーズ(株)を、物流関連会社のマルイチ・ロジスティクス・サービス(株)が(株)丸水運送センターをそれぞれ吸収合併いたしました。

#### ③非効率事業・資産の見直し

子会社信田缶詰(株)の収益力の回復と事業の持続的成長に向け、水産加工会社への戦略転換による経営の効率化と、同社と同じく銚子市に本社を置くヤマサ醤油(株)の資本参加により経営再建を加速させます。また、資産の代替施策の一環として、非営業資産の売却を進めております。

#### ④業務構造改革の推進

新基幹システムの稼働につきましては、運用開始に向けた準備に時間を要しており、2024年度での稼働を目指しております。また、ガバナンス体制強化の一環として、適切な権限委譲を行うために附議基準を見直し、スピード感を持った経営判断が可能な体制を整えました。

#### ⑤サステナブル経営の取組み

温室効果ガスの削減に向けた各拠点における節電対策の実施や、未利用魚や残滓を有効活用した商品開発、食育活動として小学校でのお魚教室や海と日本プロジェクトの一環として「日本さばける塾in長野」への参画、水産庁が推進する「さかなの日」と連動した店頭での販促企画の実施等を推進しております。また、物流2024年問題の解消に向け、当社と子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)並びに運送会社との3社一体による物流事業の安定化と業務改善に取り組んでおり、昨年11月には厚生労働省長野労働局より「令和5年度ベストプラクティス企業」に選定されました。引き続き取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は商品の仕入価格上昇に伴う販売単価の上昇と外食・観光マーケットの回復等もあり2,548億5百万円（前期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益の増加に加え、人件費や物流費等が上昇する中、節電活動などコスト削減を推進し、営業利益は18億27百万円（同8.5%増）、経常利益は23億70百万円（同4.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、非効率事業・資産を見直し、一部固定資産について減損損失5億86百万円を計上しましたが15億51百万円（同23.2%増）となり、19年ぶりに最高益を更新いたしました。

[当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

水産事業を取り巻く環境は、長引く国内天然魚の水揚量減少と小型化傾向や、世界的な魚食需要の増加と円安の継続により水産物全般の相場高が継続しており、安定的な商品供給の維持と拡大が求められております。

このような環境下、水産部門では国内養殖魚の安定供給と販売拡大に向け、川上領域への戦略投資による養殖事業体制の強化を推進しております。また、産地駐在による商品調達力の強化や販路開拓による販売シェアの拡大を進めております。デイリー部門では差別化を狙った自社開発商品の拡売や、アライアンス戦略による販売エリアの拡大と、ドラッグストア等への対応強化により収益の安定化を図っております。フードサービス部門では、多様化する小売店頭及び業務用マーケットからのニーズに対し、水産及び畜産原料の惣菜商品の強化を進めております。

業績につきましては、売上高は相場高に伴う販売単価の上昇と業務筋の需要回復もあり1,494億74百万円（前期比4.2%増）となりました。営業利益は一部輸入冷凍マグロの急激な相場下落に伴う一過性の損失発生等もあり5億11百万円（同45.2%減）となりました。

<一般食品事業セグメント>

一般食品事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰に伴う商品の値上げが続き、消費者の生活防衛意識が強まることで買上点数が減少する中、店頭での低価格競争が激化しており、さらなる収益力の向上が課題となっております。

このような環境下、信州域内における卸売機能強化と自社開発商品の販路拡大に取り組み、より強固な事業構造の構築を進めております。また、物流費等のコスト上昇に対し、構内物流業務の改善等で販管費の低減に取り組んでおります。

業績につきましては、売上高は商品の値上げに伴う販売価格の上昇もあり286億92百万円（前期比0.2%増）となりました。営業損益は収益性が回復傾向にあるものの1億75百万円の営業損失（前期は2億82百万円の営業損失）となりました。

<畜産事業セグメント>

畜産事業を取り巻く環境は、国産畜肉は飼料価格や燃料価格の高騰に伴う生産コスト上昇による高値傾向が継続し、輸入畜肉は円安の影響により輸入畜肉の仕入価格が高止まりしております。

このような環境下、当社グループの商品調達力と精肉アウトパックなどの流通加工機能を活かした信州域内での販売シェア拡大や関東・東海・中京エリアへの販路拡大と、食肉加工施設への重点投資による生産ラインのさらなる強化に取り組んでおります。

業績につきましては、売上高は相場高に伴う販売単価の上昇もあり418億27百万円（前期比0.8%増）となりました。営業利益は売上総利益の増加等により3億26百万円（同13.0%増）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

子会社(株)丸水長野県水は、各事業分野において当社グループ内で連携を図りながら信州域内での販売拡大を進めております。

業績につきましては、売上高は各事業の販売が堅調に推移したことから337億78百万円（前期比5.1%増）となりました。営業利益は売上高の増加に伴う売上総利益の増加と、年金資産運用における退職給付費用の一時的な減少により9億92百万円（同57.8%増）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築をグループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高は10億31百万円（前期比7.0%増）、営業利益は1億72百万円（同48.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は673億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して119億34百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金が70億41百万円、商品及び製品が13億2百万円、ソフトウェア仮勘定が3億71百万円増加したことによります。

負債は411億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して102億90百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が93億44百万円増加したことによります。

純資産合計は261億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億44百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は38.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は87億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億64百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は31億42百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は9億48百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億86百万円、減価償却費が6億70百万円、減損損失が5億86百万円となり、売上債権・棚卸資産・仕入債務からなる運転資金が7億62百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は12億73百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は11億39百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億90百万円、無形固定資産の取得による支出が4億42百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は9億4百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は9億94百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億86百万円、リース債務の返済による支出が1億46百万円、配当金の支払額が5億97百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	42.9	42.6	43.2	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	43.9	42.9	43.9	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△10.5	0.9	0.9	1.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△10.0	62.5	164.9	83.5	196.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や個人消費の拡大により回復基調が見込まれる一方で、地政学的リスクの高まりや世界的な金融引締め継続、原材料・エネルギー価格の上昇等による物価上昇の影響など、依然として先行き不透明な状況が予想されます。食品流通業界では、物流費や人件費の上昇や物価上昇による個人消費の停滞など、厳しい経営環境が継続するものと思われま

す。こうした環境の中、当社グループは2030年度をゴールとする経営ビジョンの達成に向けた2025年度を目標年度とする「中期経営計画2025」の2年目として、「信州」「顧客」「産地」の3領域別方針と、「エンゲージメント経営」「業務構造改革」「サステナブル経営」の重点施策に取り組んでまいります。

領域別方針の「信州」につきましては、子会社(株)丸水長野県水との経営統合を進め、グループ再編を機に、成長分野であります外食や宿泊事業、給食事業等の業務筋及び小売店の惣菜部門に対し、当社グループの総合力が発揮できる営業体制を構築し、販売シェアの拡大を図ります。また、物流機能の強化に向け、2024年4月の物流子会社の統合による効果を発揮しつつ、顧客ニーズへの対応に向け必要な投資を実行してまいります。

「顧客」につきましては、当社グループの強みであります品揃え機能、商品開発機能、物流機能を活かせるエリアにおいて、アライアンスによる販売面や物流面での協業体制を構築しながら戦略的に販売マーケットを拡大してまいります。

「産地」につきましては、水産分野における国内天然魚と養殖魚の2本柱で当社グループ独自のビジネスモデル構築を加速してまいります。天然魚については、主要産地でのフルアソート調達の取組み強化や、国内有数の水揚げ港であります銚子における戦略として、子会社信田缶詰(株)の水産物の加工機能を拡充し、銚子前浜で水揚げされる水産物の付加価値化と流通拡大を推進いたします。

重点施策でありますエンゲージメント経営につきましては、社員一人ひとりの力を最大限発揮するための環境整備と風土改革を進めてまいります。業務構造改革につきましては、新基幹システムの導入と安定稼働に全社を挙げて取り組み、加えてRPA (Robotic Process Automation) や生成AIを活用しながら仕事のやり方を抜本的に見直すことで業務の効率化と生産性向上を目指します。サステナブル経営につきましては、節電対策や太陽光パネル設置など事業価値向上に向けた普遍的な取組みと、食育活動の推進やブルーカーボン事業への参画などの社会・環境価値向上に向けた当社グループ独自の取組みを両輪で推進いたします。

水産事業セグメントにおきましては、水産部門では産地を中心とした戦略投資の実行により、国内水産物の付加価値化と全国へのさらなる流通拡大を進めてまいります。デイリー部門ではエリア卸とのアライアンス推進と調達・配荷物流機能の強化を進めます。

一般食品事業セグメントにおきましては、信州域内での卸売機能強化と、商品開発機能の強化と全国卸とのアライアンスによる自社開発商品の販路拡大を推進します。

畜産事業セグメントにおきましては、食肉加工分野への重点投資による製造・流通加工機能の強化と物流改革による機能強化を目指します。

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,550億円（当期比0.1%増）、営業利益21億円（同14.9%増）、経常利益26億円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（同3.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,767	8,713
受取手形	69	176
売掛金	19,067	26,109
商品及び製品	7,683	8,986
仕掛品	28	577
原材料及び貯蔵品	240	218
未収入金	2,252	2,377
その他	209	204
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	37,296	47,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,007	15,271
減価償却累計額	△12,335	△12,560
建物及び構築物(純額)	2,671	2,710
機械装置及び運搬具	1,970	2,440
減価償却累計額	△1,343	△1,564
機械装置及び運搬具(純額)	626	875
工具、器具及び備品	933	1,187
減価償却累計額	△782	△992
工具、器具及び備品(純額)	150	194
土地	6,539	6,417
リース資産	660	626
減価償却累計額	△388	△414
リース資産(純額)	271	212
建設仮勘定	161	4
有形固定資産合計	10,422	10,414
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,477	2,849
その他	204	223
無形固定資産合計	2,682	3,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921	3,838
長期貸付金	5	—
繰延税金資産	703	1,156
退職給付に係る資産	208	397
その他	1,259	1,304
貸倒引当金	△124	△208
投資その他の資産合計	4,974	6,487
固定資産合計	18,079	19,976
資産合計	55,376	67,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,726	32,071
短期借入金	1,200	1,971
1年内返済予定の長期借入金	289	60
リース債務	149	134
未払金	2,925	3,460
未払法人税等	480	439
賞与引当金	609	604
その他	666	651
流動負債合計	29,048	39,393
固定負債		
長期借入金	42	106
リース債務	250	178
繰延税金負債	62	133
役員株式給付引当金	84	77
債務保証損失引当金	44	44
退職給付に係る負債	666	523
資産除去債務	108	161
その他	520	499
固定負債合計	1,779	1,724
負債合計	30,827	41,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,388	3,390
利益剰余金	17,484	18,437
自己株式	△1,097	△1,069
株主資本合計	23,495	24,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	1,285
退職給付に係る調整累計額	△191	△115
その他の包括利益累計額合計	409	1,169
非支配株主持分	643	545
純資産合計	24,548	26,192
負債純資産合計	55,376	67,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	246,723	254,805
売上原価	226,316	233,777
売上総利益	20,407	21,028
販売費及び一般管理費	18,722	19,200
営業利益	1,685	1,827
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	126	139
受取賃貸料	207	208
その他	280	278
営業外収益合計	616	631
営業外費用		
支払利息	11	15
持分法による投資損失	—	6
固定資産除却損	17	36
その他	6	29
営業外費用合計	35	88
経常利益	2,266	2,370
特別利益		
負ののれん発生益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
減損損失	188	586
段階取得に係る差損	—	7
特別損失合計	188	594
税金等調整前当期純利益	2,077	1,786
法人税、住民税及び事業税	942	909
法人税等調整額	△200	△689
法人税等合計	741	220
当期純利益	1,336	1,566
非支配株主に帰属する当期純利益	75	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,260	1,551

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,336	1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	684
退職給付に係る調整額	45	75
その他の包括利益合計	170	759
包括利益	1,506	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430	2,311
非支配株主に係る包括利益	75	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,388	16,623	△1,104	22,627
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,260		1,260
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	860	7	868
当期末残高	3,719	3,388	17,484	△1,097	23,495

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475	△236	239	609	23,476
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
剰余金の配当					△399
親会社株主に帰属する当期純利益					1,260
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	45	170	33	204
当期変動額合計	125	45	170	33	1,072
当期末残高	601	△191	409	643	24,548

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,388	17,484	△1,097	23,495
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
剰余金の配当			△598		△598
親会社株主に帰属する当期純利益			1,551		1,551
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	953	27	982
当期末残高	3,719	3,390	18,437	△1,069	24,478

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	601	△191	409	643	24,548
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					1
剰余金の配当					△598
親会社株主に帰属する当期純利益					1,551
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684	75	759	△98	661
当期変動額合計	684	75	759	△98	1,644
当期末残高	1,285	△115	1,169	545	26,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,077	1,786
減価償却費	638	670
減損損失	188	586
のれん償却額	—	40
固定資産除却損	17	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△188
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	89
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△128	△143
支払利息	11	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△484	△7,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,568	△1,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	597	9,176
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53	△94
その他の負債の増減額 (△は減少)	342	452
その他	△28	20
小計	1,769	4,014
利息及び配当金の受取額	127	142
利息の支払額	△11	△16
法人税等の支払額	△938	△1,007
法人税等の還付額	1	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>948</b>	<b>3,142</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△526	△990
有形固定資産の除却による支出	△7	△31
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△599	△442
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△52
出資金の払込による支出	—	△100
貸付金の回収による収入	36	5
定期預金の預入による支出	△48	△30
定期預金の払戻による収入	48	348
その他	△31	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,139</b>	<b>△1,273</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	136
長期借入れによる収入	—	180
長期借入金の返済による支出	△348	△286
子会社株式の取得による支出	△0	△127
リース債務の返済による支出	△170	△146
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△399	△597
非支配株主への配当金の支払額	△42	△30
その他	△34	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994	△904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,186	964
現金及び現金同等物の期首残高	8,925	7,739
現金及び現金同等物の期末残高	7,739	8,703



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マルイチ産商グループ（(株)マルイチ産商と(株)丸水長野県水グループを除く子会社と、丸水長野県水グループ（(株)丸水長野県水及びその子会社））で構成され、マルイチ産商グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。丸水長野県水グループは、現在の経営環境の継続を前提に、独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントである「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」と、事業会社別セグメントである「丸水長野県水グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売と、缶詰製品の製造・販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。「丸水長野県水グループ」は長野県内エリアを中心に、食品卸売業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	143,480	28,621	41,506	32,151	245,759	964	246,723	—	246,723
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	143,480	28,621	41,506	32,151	245,759	964	246,723	—	246,723
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	916	153	1,637	220	2,929	3,246	6,175	△6,175	—
計	144,397	28,775	43,143	32,372	248,688	4,210	252,898	△6,175	246,723
セグメント利益又は 損失(△)	933	△282	288	628	1,568	116	1,685	—	1,685
セグメント資産	25,773	8,573	7,703	6,611	48,661	1,428	50,090	5,285	55,376
セグメント負債	13,264	5,369	4,776	4,127	27,537	456	27,993	2,833	30,827
その他の項目									
減価償却費	232	67	103	139	543	94	638	—	638
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社へ の投資額	76	—	16	—	93	—	93	—	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	705	218	169	191	1,284	62	1,347	—	1,347

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額6,291百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,185百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	149,474	28,692	41,827	33,778	253,773	1,031	254,805	—	254,805
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	149,474	28,692	41,827	33,778	253,773	1,031	254,805	—	254,805
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,047	161	1,896	328	3,433	3,235	6,668	△6,668	—
計	150,521	28,853	43,724	34,106	257,207	4,267	261,474	△6,668	254,805
セグメント利益又は 損失(△)	511	△175	326	992	1,654	172	1,827	—	1,827
セグメント資産	33,010	10,251	8,493	8,825	60,580	1,521	62,102	5,208	67,311
セグメント負債	20,682	6,418	5,857	5,446	38,404	496	38,901	2,216	41,118
その他の項目									
減価償却費	265	72	96	144	579	90	670	—	670
のれんの償却額	40	—	—	—	40	—	40	—	40
持分法適用会社へ の投資額	34	—	18	—	53	—	53	—	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	585	214	186	408	1,395	85	1,480	—	1,480

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額6,853百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額2,928百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	20	18	60	—	—	89	188

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	360	70	10	—	146	—	586

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
のれん	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40	—	—	—	—	—	40
のれん	—	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、水産事業において10百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、従来、持分法適用関連会社であった株式会社獅子丸水産の株式を2023年5月に追加取得し連結子会社化したことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,081.52円	1,158.88円
1株当たり当期純利益金額	57.01円	70.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,260	1,551
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,260	1,551
期中平均株式数 (千株)	22,101	22,124

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度70千株、当連結会計年度46千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,548	26,192
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	643	545
(うち非支配株主持分 (百万円))	(643)	(545)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,905	25,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	22,103	22,131

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度末68千株、当連結会計年度末39千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。